

発行日： 令和2年 8月 4日

発行者： 今村証券株式会社

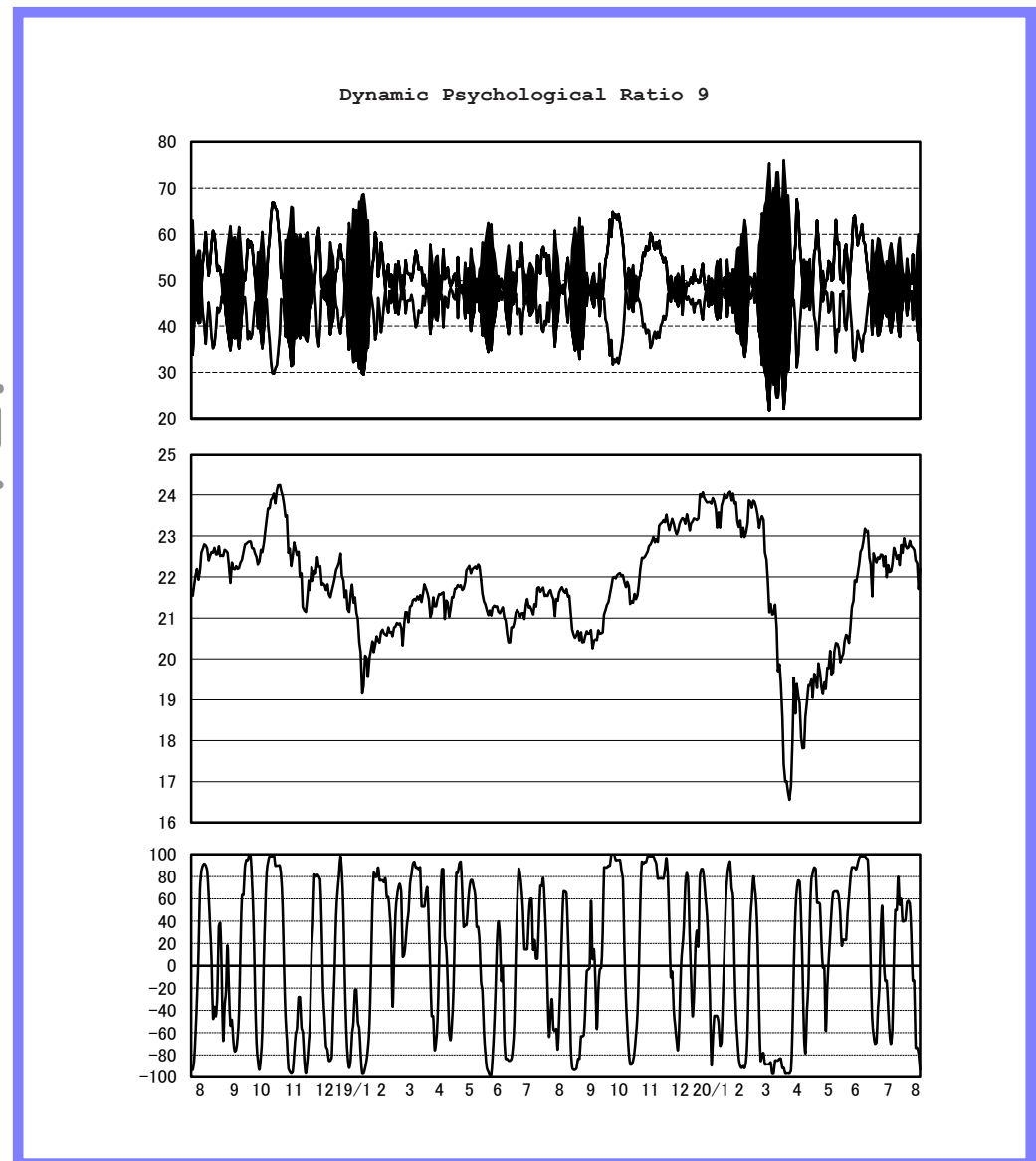
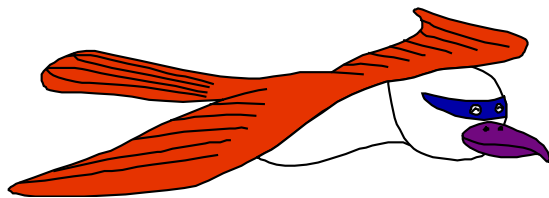
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第670号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

4～6月期のGDP民間予測は前期比年率26.3%減となり、戦後最大の落ち込みを記録する見通しとなった。日本だけではなく米国、ユーロ圏ともに最悪の落ち込みとなっている。企業の4～6月決算は業種格差が広がる結果となった。情報通信、電子機器、サービスといった業種では増益の企業が増えたが、そのほかの素材、自動車関連の減益が相次いだ。

ここまで、様々な財政出動や金融緩和がされたことで、日経平均は急速に値を戻してきたが、動きが鈍くなってきた。感染第2波の定義は無く、第2波が来ているか判らないとトボける政府を尻目に感染者の増加ペースは徐々に上がり不安が広がり、悪材料も目立ち始めたことから日経平均株価は31日に2万2千を下回った。この季節、夏枯れ相場が定番であることから8月は経済指標や決算が出揃ったこともあり、重たい相場展開となるかもしれない。

ただ、日本以上にGDPが縮小した米国では、米国大統領選に向けて追加の経済刺激策が行われる可能性も高い。また、根本的なコロナウイルス対策であるワクチンの開発供給の準備は進んでおり、完成見込みのワクチンは早くも争奪戦となっている。日本でも米製薬大手ファイザーのワクチン6千万人分の供給を受けることで基本合意が行われた。今後徐々にワクチンを受けることが現実味を帯びてくれば、悲観的な風向きが一気に変わる可能性があることも頭の隅に置いておきたい。

(nil admirari)

た だ 一 筋

日経平均株価は先週末 600 円超の大幅下落となり、2 万 2000 円台を下回ったが下値は限定的、2 万 2000 円から 2 万 3000 円のボックス相場継続との見方に変わりはない。

当面の動きだが、先週から本格化した 2020 年 4 ～ 6 月期決算発表や今期の業績見通しで個別株の株価が大きく上下に振れる状況は今月中旬頃まで続くのでは。もともと悪いとみられていたキヤノンやパナソニックなどの大企業の業績が想定以上に悪かったことから売られ、業績好調期待で買われていた半導体関連企業の一角、アドバンテストが今期の減益見通しを出したことから、これまで買い進まれていた成長企業全体にも利益確定の売りが広がってしまったようだ。

このような状況下、注目したい材料は 7 月の新ファンド（投資信託）設定額が 6012 億円と急増（今年 1 ～ 6 月の合計・3401 億円を上回り、2000 年 2 月以来の規模）となったことだ。新型コロナの影響で春先以降は低調な募集が続いていたが、年金不安、超低金利などから個人投資家の資産運用ニーズが高まっていることが伺える。新ファンドの投資テーマは「社会の変化」が中心である。キャッシュレス決済、オンライン教育・ショッピング・診療、テレワーク、クラウド関連サービスなどに関連する銘柄を押し目狙いで仕込みたい処だ。

（三感王）

参見屋たり当

最近の東京株式市場は、米中対立激化への懸念と、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念が改めて意識されるようになり、以前の強気色は失われているように感じる。そんななかで4～6月期決算発表が本格化しており、今週は企業業績悪化に株価が敏感に動く展開を予想している。

また、8月はより個別物色が活発になると思っている。コロナ禍により、あらゆる分野でのデジタルシフトが進んでいる。デジタルトランスフォーメーション（DX）時代の到来である。ビジネス環境の激しい変化に対応するために、データとテクノロジーを活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革することが必要との考えから、今後も関連銘柄に幅広く買いが入るとみている。

好業績銘柄から、大型株では富士通（6702）、小型株ではラクス（3923）に注目している。
（腹）

中 堅 の 視 座

先日、アドバンテスト（6857）の株価が決算を受けて大幅に下落した。一括りに好調な半導体関連であるからと言って何から何まで良いとは限らない事を思い知らされた瞬間だった。これからは、同じ業種でもより勝ち組の銘柄に乗っていくことが大切になりそうだ。

例えば、半導体関連では前工程の分野に強い東京エレクトロン（8035）に注目したい。先日の決算発表では5 Gやデータセンター向けの半導体の需要が伸び好進捗だった。

情報通信関連ではオプティム（3694）に期待している。同社は遠隔操作のソフトに強みを持ち、コロナ禍で急速に成長中の遠隔医療の分野で力を発揮している。またドローンを使った農薬の散布などのスマート農業にも力を入れている。高齢化・人手不足・大規模化といった農業が抱える課題に対してAI・IoT・ロボティクスで立ち向かっていく姿には大きな期待が持てる。

（γ -GTP 60）

きらきら星

AI 予測分析会社のゼノブレイン社によると、コロナ影響度スコアからみる増益業界予測第1位はEコマース業界であり、経済利益からみると、製薬・臨床試験業界を1位としている。両観点からの2位以下には医療器具・医療関連サービス、ドラッグストア、ゲーム・コンテンツ製作等の業界が並んでいる。また、アフターコロナの世界において増益可能性を高めるシナリオとしては、Eラーニングの需要増加を筆頭として、WEB会議システム、Eスポーツ等の需要増加も同様に挙げている。ニューノーマルによってこれまで進むと思われていた社会変化は猛烈にスピード感を高めていくであろうし、3月以降の二極化相場、最近の東証先導株比率の高さがこの事を証明していると言える。5G、非接触、脱ハンコ、巣籠りといった言葉が一般化しているようだが、テーマのみで上昇する銘柄は限界があると思われる。各企業が、コロナ禍を機に、「利益の前に顧客や従業員を優先し、社会的課題に重点を置いているか」という視点も2030年に向けて重要となってこよう。

テラスカイ(3915)、グッドパッチ(7351)に注目したい。

(尾美鉄)

デジタルの俯瞰

コロナショック後の回復場面は、誰が呼んだか、K字回復と呼ばれる。2、3月の強烈な下げ、3月の底打ちからの戻り、ここまでは多少の差はあれ、どの銘柄にも共通して起こったことだが、K字回復とは、そこからの二極化を意味する。コロナ恩恵型の銘柄は高値を追い、コロナ直撃型の銘柄は底が抜け、下値メドが見えないような状況だ。それでもあえて今回は、弱い値動きを続けている銘柄の揺り戻しの目安をテクニカルで探してみたい。ここでは、馴染みのある、西日本旅客鉄道(9021)を例にとろう。

昨年11月に昨年来高値9,978円をマークしたものの、2月にコロナが顕在化し、3月13日までの第一波の強烈な下げ、3月27日までの第二波の戻りである中間反騰をはさみ、第三波の下げに続き第四波の戻りを入れるが、戻り高値を超えずに失速、今年の安値を切ったことで三点底形成に失敗し、現在は第五波の下げが長くだらだらと継続している状態だ。

今回はJR西にとって上場来最大の下げ局面であり、リーマンショック時の値幅などは参考にならないが、年末から3月までの下げ幅が十分に巨大なため、これを参考にする。

上場来高値9,978円から3月13日の5,861円までの第一波の下げ幅が4,117円ある。3月27日の戻り高値7,877円を起点とすると、3,760円が当面の下値メドとなる。まだ開きがあるが、2013年アベノミクスの急騰後の安値3,840円とも値段的にも重なるので、このレベルまでは意識しておきたい。ただ現状、第五波の下げに入っており、底打ちのシグナルを待つ段階と思われる。底打ち確認後は、3月の戻り高値を超えられるかに注目だが、超えられなければ、やや長い低迷が待たれよう。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜クスリのアオキホールディングス＞

2020年5月期は増収率が19.6%、営業増益率が15.6%となった。増収率はドラッグストアが主軸の上場企業（2019年度）のなかで最も高い。店舗純増数が高水準であり、既存店売上高の伸びも大きかったことが寄与した。既存店売上高は値下げ、ポイント還元などの販促施策の実行に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による特需が押し上げた。営業利益は下期に伸び、価格設定や販促施策の見直し、新型コロナウイルス特需が奏功した。

2021年5月期の会社予想は3.9%の増収、0.9%の営業増益にとどまる見通しだ。新型コロナウイルス特需からの反動減、価格設定や販促施策の見直しのさらなる推進、販管費の増加などを見込む。発表済みの月次売上高（全店）は6月度が前年同月比+9.7%、7月度が同+8.6%であり、会社予想を上回っている。また、6月末に食品スーパー5店舗を展開する株式会社ナルックス（金沢市）を子会社化した。鮮魚の仕入れ・加工などのノウハウを吸収し生鮮食品を強化することで、同業他社との差別化を図り、食品スーパー市場への侵食を強める。新規エリアへの積極出店、調剤薬局併設の加速も進める。

株価は7月13日に10,220円の上場来高値を付けた。株価水準は妥当との見方を継続する。

罫線中僧

6758 ソニー

月足



日足



出所：ブルームバーグ

景気の先行指標である株価は決算発表をみながら経済活動再開後の景気回復を織り込む局面が継続している。ただ世界的にコロナ感染拡大が収まらず、世界主要企業の第1Q決算が3社に1社が赤字であるとの現状下、景気の下振れ懸念は強く、盛り上がり欠ける展開が続きそう。ウィズコロナの時代に適した数少ない企業に特化するか、バリュー株を保有しながら感染が収まり景気回復を辛抱強く待つかの選択肢のなか夏枯れ相場が続く印象だ。

今回は年末にプレイステーション5の発売を控え感染拡大下でも利益を確保できる銘柄としてソニーを取り上げたい。直近は25日移動平均線に沿い上昇トレンドを維持している。1月米国ラスベガスでの家電ショーで電気自動車を発表し、アメリカ・テスラのように夢と期待感で買われる唯一の日本の銘柄と思っている。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。